

令和7年度

上尾市 一般会計 補正予算書  
企業会計

および予算説明書

令和7年6月定例会



議案第 5 7 号

# 令和 7 年度上尾市一般会計補正予算 (第 2 号)

令和7年度上尾市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,008,443千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ89,512,060千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、「第2表 継続費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加及び変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和7年6月2日提出

上尾市長 畠山 稔

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入 単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		18,542,995	785,651	19,328,646
	2 国庫補助金	2,676,706	785,651	3,462,357
16 県支出金		6,871,628	3,916	6,875,544
	2 県補助金	1,327,685	3,916	1,331,601
20 繰越金		500,000	86,576	586,576
	1 繰越金	500,000	86,576	586,576
21 諸収入		2,079,574	2,000	2,081,574
	6 雑入	1,758,321	2,000	1,760,321
22 市債		5,867,100	130,300	5,997,400
	1 市債	5,867,100	130,300	5,997,400
歳 入	合 計	88,503,617	1,008,443	89,512,060

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		9,187,203	89,827	9,277,030
	1 総務管理費	7,219,751	89,827	7,309,578
	3 戸籍住民基本台帳費	593,990	0	593,990
3 民生費		45,660,392	833,041	46,493,433
	1 社会福祉費	18,005,597	829,890	18,835,487
	3 生活保護費	5,449,044	3,151	5,452,195
4 衛生費		8,994,773	41,811	9,036,584
	1 保健衛生費	2,623,778	41,811	2,665,589
7 土木費		5,435,281	7,684	5,442,965
	4 都市計画費	3,891,397	7,684	3,899,081
8 消防費		3,885,854	0	3,885,854
	1 消防費	3,885,854	0	3,885,854
9 教育費		7,817,908	36,080	7,853,988
	4 社会教育費	1,079,768	36,080	1,115,848
歳 出	合 計	88,503,617	1,008,443	89,512,060

第 2 表 継 続 費 補 正

(変 更)

単位：千円

款	項	事 業 名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年度	年 割 額	総 額	年度	年 割 額
3 民生費	1 社会福祉費	総合福祉センター大規模改修事業	1,220,560	6	55,836	1,319,296	6	55,836
				7	1,164,724		7	1,263,460

第 3 表 債務負担行為補正

(追 加)

単位：千円

事 項	期 間	限 度 額
沼橋等整備工事	令和7年度から令和8年度まで	48,580
消防指令システム更新支援業務	令和8年度	13,596

第 4 表 地 方 債 補 正

(追 加) 単位：千円

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
全国瞬時警報システム整備事業	5,500	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。
図書館仮本館整備事業	23,000	同上	同上	同上

(変 更) 単位：千円

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
総合福祉センター大規模改修事業	1,161,600	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。	1,263,400	補正前に同じ	同 左	同 左

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1 総括

(歳入)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	18,542,995	785,651	19,328,646
16 県支出金	6,871,628	3,916	6,875,544
20 繰越金	500,000	86,576	586,576
21 諸収入	2,079,574	2,000	2,081,574
22 市債	5,867,100	130,300	5,997,400
歳入合計	88,503,617	1,008,443	89,512,060

(歳出)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 総務費	9,187,203	89,827	9,277,030	55,835	5,500	2,000	26,492
3 民生費	45,660,392	833,041	46,493,433	726,044	101,800	0	5,197
4 衛生費	8,994,773	41,811	9,036,584	577	0	0	41,234
7 土木費	5,435,281	7,684	5,442,965	2,858	0	0	4,826
8 消防費	3,885,854	0	3,885,854	4,253	0	0	△4,253
9 教育費	7,817,908	36,080	7,853,988	0	23,000	0	13,080
歳出合計	88,503,617	1,008,443	89,512,060	789,567	130,300	2,000	86,576

2 歳 入

(款) 15 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

単位：千円

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明	補 正 額 ( 累 計 )
				区 分	金 額		
1 総務費国庫補助金	589,980	772,496	1,362,476	1総務管理費補助金	772,496	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型） 補助率 1/2 新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型） 補助率 1/2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 補助率 定額	10,692 (10,692) 38,000 (38,000) 723,804 (807,421)
2 民生費国庫補助金	775,464	6,044	781,508	1社会福祉費補助金	4,037	障害者総合支援事業費補助金 補助率 1/2	4,037 (4,037)
				3生活保護費補助金	2,007	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率 10/10、1/2	2,007 (20,631)
4 土木費国庫補助金	723,535	2,858	726,393	4都市計画費補助金	2,858	大規模下水道管路特別重点調査等事業補助金 補助率 4/10	2,858 (2,858)
6 消防費国庫補助金	0	4,253	4,253	1消防費補助金	4,253	新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型） 補助率 1/2	4,253 (4,253)
計	2,676,706	785,651	3,462,357				

(款) 16 県支出金 (項) 2 県補助金

2 衛生費県補助金	28,781	577	29,358	1保健衛生費補助金	577	埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金 補助率 1/2	577 (577)
6 総務費県補助金	0	3,339	3,339	1総務管理費補助金	3,339	埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金 補助率 1/2	3,339 (3,339)
計	1,327,685	3,916	1,331,601				

## (款) 20 繰越金 (項) 1 繰越金

単位：千円

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	補正額 (累計)
				区分	金額		
1 繰越金	500,000	86,576	586,576	1繰越金	86,576	繰越金	86,576 (586,576)
計	500,000	86,576	586,576				

## (款) 21 諸収入 (項) 6 雑入

2 雑入	1,758,320	2,000	1,760,320	1雑入	2,000	総務費雑入 自治総合センターコミュニティ助成事業助成金	2,000 (159,844) 2,000 (6,700)
計	1,758,321	2,000	1,760,321				

## (款) 22 市債 (項) 1 市債

1 総務債	152,800	5,500	158,300	1総務管理債	5,500	全国瞬時警報システム整備事業債	5,500 (5,500)
2 民生債	1,426,300	101,800	1,528,100	1社会福祉債	101,800	総合福祉センター大規模改修事業債	101,800 (1,263,400)
7 教育債	540,300	23,000	563,300	2社会教育債	23,000	図書館仮本館整備事業債	23,000 (23,000)
計	5,867,100	130,300	5,997,400				

3 歳 出

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

単位：千円

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳			一般財源	節・説明		事業概要	補正額 (累計)
		特定財源				区 分	補正額 (累計)		
		国庫支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	0 ( 3,702,162 ) ( 3,702,162 )	536 国庫支出金 536	0	0	△536			(契約検査課) ○契約システム等運用管理事業  財源内訳の変更	
4 会計管理費	3,804 ( 98,542 ) ( 102,346 )	3,804 国庫支出金 3,804	0	0	0	11 役務費 手数料	3,804 3,804 (64,568)	(出納室) ○出納事務事業  11 役務費	3,804 (102,346) 3,804 (65,198)
5 財産管理費	0 ( 521,799 ) ( 521,799 )	3,036 県支出金 3,036	0	0	△3,036			(総務課) ○本庁舎・第三別館管理事業  財源内訳の変更	
18 交通防犯対策費	0 ( 597,500 ) ( 597,500 )	303 県支出金 303	0	0	△303			(交通防犯課) ○バス輸送充実事業  財源内訳の変更	
19 防災対策費	86,023 ( 113,225 ) ( 199,248 )	38,000 国庫支出金 38,000	5,500 市債	2,000 諸収入	40,523	10 需用費 消耗品費	1,838 1,838 (20,559)	(危機管理防災課) ○防災備蓄事業  10 需用費 17 備品購入費	78,468 (101,728) 1,838 (19,288) 76,630 (80,464)
						12 委託料 Jアラート設備更新設置委託料	2,365 2,365 (2,365)	○自主防災組織育成支援事業  17 備品購入費	2,000 (8,566) 2,000 (2,000)
						17 備品購入費 防災対策用備品購入費	81,820 76,630 (80,464)	○国民保護計画推進事業  12 委託料	5,555 (6,108) 2,365 (2,827)
						Jアラート設備更新機器購入費	3,190 (3,190)	17 備品購入費	2,000 (3,190)
						発電機購入費	2,000 (2,000)		

## (款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

単位：千円

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節・説明		事業概要	補正額 (累計)
		特定財源			一般財源	区 分	補正額 (累計)		
		国庫支出金	地方債	その他					
計	89,827 ( 7,219,751 ) ( 7,309,578 )	45,679	5,500	2,000	36,648				

## (款) 2 総務費 (項) 3 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	0 ( 593,990 ) ( 593,990 )	10,156 国庫支出金 10,156	0	0	△10,156			(市民課) ○戸籍・住民基本台帳事務事業  財源内訳の変更
計	0 ( 593,990 ) ( 593,990 )	10,156	0	0	△10,156			

## (款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

1 社会福祉総務費	728,074 ( 9,341,279 ) ( 10,069,353 )	724,037 国庫支出金 724,037	0	0	4,037	12委託料 障害福祉システム改修委託料	8,074 8,074 (17,908)	(福祉総務課) ○物価高騰緊急支援給付金給付事業 720,000 (803,617)
						18負担金、補助及び交付金 定額減税補足給付金	720,000 720,000 (720,000)	18負担金、補助及び交付金 720,000 (720,000)
								(障害福祉課) ○障害福祉システム運用管理事業 8,074 (120,918)
								12委託料 8,074 (116,982)
6 総合福祉センター運営費	101,816 ( 1,195,070 ) ( 1,296,886 )	0 市債 101,800	101,800	0	16	14工事請負費 総合福祉センター大規模改造工事費 (継)	101,816 101,816 (1,263,460)	(福祉総務課) ○総合福祉センター大規模改修事業 101,816 (1,283,730)
								14工事請負費 101,816 (1,264,654)

## (款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

単位：千円

計	829,890 ( 18,005,597 ) ( 18,835,487 )	724,037	101,800	0	4,053			
---	---	---------	---------	---	-------	--	--	--

## (款) 3 民生費 (項) 3 生活保護費

1 生活保護総務費	3,151 ( 387,907 ) ( 391,058 )	2,007 国庫支出金 2,007	0	0	1,144	12委託料 生活保護システム改修委託料 支援給付システム改修委託料	3,151 2,288 863 (863)	(生活支援課) ○生活保護事務事業 12委託料	3,151 (44,510) 3,151 (20,542)
計	3,151 ( 5,449,044 ) ( 5,452,195 )	2,007	0	0	1,144				

## (款) 4 衛生費 (項) 1 保健衛生費

1 保健衛生総務費	0 ( 814,845 ) ( 814,845 )	577 県支出金 577	0	0	△577			(健康増進課) ○スポーツ健康都市宣言推進事業 財源内訳の変更	
7 健康プラザ運営費	41,811 ( 207,008 ) ( 248,819 )	0	0	0	41,811	21補償、補填及び賠償金 健康プラザわくわくランド休館に伴う補償金	41,811 41,811 (41,811)	(西貝塚環境センター) ○健康プラザわくわくランド管理運営事業 21補償、補填及び賠償金	41,811 (248,819) 41,811 (41,811)
計	41,811 ( 2,623,778 ) ( 2,665,589 )	577	0	0	41,234				

## (款) 7 土木費 (項) 4 都市計画費

単位：千円

目	補正額 (補正前の額) (計)	補正額の財源内訳				節・説明		事業概要	補正額 (累計)
		特定財源			一般財源	区 分	補正額 (累計)		
		国庫支出金	地方債	その他					
5 都市下水道費	7,684 ( 206,085 ) ( 213,769 )	2,858 国庫支出金 2,858	0	0	4,826	12委託料 都市下水道管理委託料	7,684 7,684 (24,282)	(道路河川課) ○都市下水道管理事業 12委託料	7,684 (120,238) 7,684 (24,282)
計	7,684 ( 3,891,397 ) ( 3,899,081 )	2,858	0	0	4,826				

## (款) 8 消防費 (項) 1 消防費

1 常備消防費	0 ( 3,110,952 ) ( 3,110,952 )	4,253 国庫支出金 4,253	0	0	△4,253			(予防課) ○火災予防審査・指導事業 財源内訳の変更	
計	0 ( 3,885,854 ) ( 3,885,854 )	4,253	0	0	△4,253				

## (款) 9 教育費 (項) 4 社会教育費

3 図書館費	36,080 ( 504,497 ) ( 540,577 )	0 市債 23,000	23,000	0	13,080	18負担金、補助及び交付金 図書館仮本館整備負担金	36,080 36,080 (36,080)	(図書館) ○図書館本館改修事業 18負担金、補助及び交付金	36,080 (94,290) 36,080 (36,080)
計	36,080 ( 1,079,768 ) ( 1,115,848 )	0	23,000	0	13,080				

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

単位：千円

款	項	事業名	全体計画					前々年度末までの支出額	前年度末までの支出額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)	
			年度	年割額	左の財源内訳									一般財源
					特定財源									
					国県支出金	地方債	その他							
3 民生費	1 社会福祉費	総合福祉センター大規模改修事業	6	55,836		50,200		5,636		54,120		54,120		4.1
			7	1,263,460		1,263,400		60		1,265,176		1,265,176		95.9
			計	1,319,296		1,313,600		5,696		54,120	1,265,176		1,319,296	

# 16

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
沼橋等整備工事	48,580	—	—	8	48,580		43,700		4,880
消防指令システム更新支援業務	13,596	—	—	8	13,596		10,100		3,496

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

単位：千円

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普通債	21,675,659	20,524,256	6,463,800	3,593,154	23,394,902
（１）総務債	4,280,873	4,023,574	158,300	478,348	3,703,526
（２）民生債	2,750,421	2,635,893	1,528,100	374,924	3,789,069
（３）衛生債	1,874,346	2,334,700	1,897,700	258,344	3,974,056
（４）商工債	211,183	104,449	-	61,281	43,168
（５）農林水産業債	-	-	10,900	-	10,900
（６）土木債	7,599,555	6,876,999	1,688,900	1,505,515	7,060,384
（７）消防債	958,237	1,161,266	616,600	250,981	1,526,885
（８）教育債	4,001,044	3,387,375	563,300	663,761	3,286,914
2 災害復旧債	2,913	2,463	-	450	2,013
3 減税補填債	119,613	51,980	-	42,629	9,351
4 臨時財政対策債	27,046,108	24,690,715	-	2,534,038	22,156,677
5 減収補填債	238,340	194,560	-	43,780	150,780
計	49,082,633	45,463,974	6,463,800	6,214,051	45,713,723



議案第58号

# 令和7年度上尾市水道事業会計補正予算（第1号）

## 令和7年度上尾市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度上尾市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為の補正）

第2条 令和7年度上尾市水道事業会計予算第5条に定めた表に次の表の項を加える。

単位：千円

事 項	期 間	限 度 額
上尾市水道事業集中監視制御システム更新及び運転管理事業	令和7年度から令和25年度まで	4,834,209

令和7年6月2日提出

上 尾 市 長      畠 山      稔

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収益	損益勘定留保資金
上尾市水道事業集中監視制御システム更新及び運転管 理事業	4,834,209	—	—	8-25	4,834,209	3,519,346	1,314,863



議案第59号

# 令和7年度上尾市公共下水道事業会計補正予算（第1号）



## 令和7年度上尾市公共下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度上尾市公共下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度上尾市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条本文に「なお、営業費用中管渠費6,485千円の財源に充てるため、企業債3,400千円を借り入れる。」を加え、収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 下水道事業収益	3,962,000 千円	3,015 千円	3,965,015 千円
第2項 営業外収益	1,329,560 千円	3,015 千円	1,332,575 千円
	支	出	
第1款 下水道事業費用	3,906,000 千円	3,301 千円	3,909,301 千円
第1項 営業費用	3,658,693 千円	6,485 千円	3,665,178 千円
第2項 営業外費用	244,416 千円	△3,184 千円	241,232 千円

（企業債）

第3条 予算第6条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

（起債の目的）	（既決限度額）	（補正限度額）	（計）
公共下水道事業	836,200 千円	3,400 千円	839,600 千円

令和7年6月2日提出

上 尾 市 長                      畠 山                      稔

## 令和7年度上尾市公共下水道事業会計補正予算実施計画

## 収益的收入及び支出

## 取 入

単位：千円

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益			3,962,000	3,015	3,965,015
	2 営業外収益		1,329,560	3,015	1,332,575
		3 国庫補助金		15,500	3,015

## 支 出

単位：千円

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用			3,906,000	3,301	3,909,301
	1 営業費用		3,658,693	6,485	3,665,178
		1 管渠費		173,135	6,485
	2 営業外費用		244,416	△ 3,184	241,232
1 支払利息及び企業債取扱諸費			216,015	△ 3,184	212,831

令和7年度上尾市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位:千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	444
減価償却費	1,989,708
資産減耗費	269
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,481
貸倒引当金の増減額(△は減少)	538
長期前受金戻入額	△ 958,316
受取利息	△ 1
支払利息	212,831
未収金の増減額(△は増加)	△ 119
未払金の増減額(△は減少)	△ 125,393
小計	<u>1,122,442</u>
利息の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 212,831</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	909,612
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,714,685
無形固定資産の取得による支出	△ 184,489
国庫補助金等による収入	459,279
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	90,680
貸付による支出	△ 6,000
貸付金の償還による収入	1,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,353,655</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,039,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 915,667
その他の企業債による収入	3,400
他会計からの出資による収入	261,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>388,214</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 55,829
資金期首残高	2,458,838
資金期末残高	<u>2,403,009</u>

令和7年度上尾市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

単位：千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 805,977

ロ 建 物 362,573

減 価 償 却 累 計 額 △ 138,250 224,323

ハ 構 築 物 58,868,857

減 価 償 却 累 計 額 △ 11,323,310 47,545,547

ニ 機 械 及 び 装 置 1,255,871

減 価 償 却 累 計 額 △ 894,652 361,219

ホ 工 具 、 器 具 及 び 備 品 506

減 価 償 却 累 計 額 △ 217 289

ヘ 建 設 仮 勘 定 136,232

有 形 固 定 資 産 合 計 49,073,587

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 2,734,533

無 形 固 定 資 産 合 計 2,734,533

(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	4,422		
ロ 長期貸付金	10,600		
ハ 破産更生債権等	9,655		
貸倒引当金	<u>△ 9,655</u>		
投資その他の資産合計		<u>15,022</u>	
固定資産合計			51,823,142
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,403,009	
(2) 未収金	259,627		
貸倒引当金	<u>△ 7,008</u>	252,619	
(3) 短期貸付金		1,560	
(4) その他流動資産		<u>226,450</u>	
流動資産合計			<u>2,883,638</u>
資産合計			<u><u>54,706,780</u></u>

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	16,823,582		
ロ その他の企業債	<u>3,400</u>		
企業債合計		<u>16,826,982</u>	
固定負債合計			16,826,982

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	954,092		
企業債合計		954,092	
(2) 未払金		438,895	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	23,989		
引当金合計		23,989	
(4) その他流動負債		6,463	
流動負債合計			1,423,439

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 補助金等長期前受金	12,957,126		
収益化累計額	<u>△ 2,755,953</u>	10,201,173	
ロ 一般会計繰入金長期前受金	11,674,721		
収益化累計額	<u>△ 2,818,633</u>	8,856,088	
ハ その他長期前受金	6,403,497		
収益化累計額	<u>△ 1,176,508</u>	<u>5,226,989</u>	
繰延収益合計			24,284,250
負債合計			<u>42,534,671</u>

## 資 本 の 部

6 資 本 金			11,186,574
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,945		
ロ 国 庫 補 助 金	251,331		
ハ 他 会 計 繰 入 金	552,702		
資 本 剰 余 金 合 計		805,978	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	179,557		
利 益 剰 余 金 合 計		179,557	
剰 余 金 合 計			985,535
資 本 合 計			12,172,109
負 債 資 本 合 計			54,706,780

# 令和7年度上尾市公共下水道事業注記(当年度分)

## 1. 重要な会計方針に関する注記

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

工具、器具及び備品 4年～15年

#### ②無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

### (2) 引当金の計上方法

#### ①退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### ②賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

## 3. 予定貸借対照表等に関する注記

## (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,930,483千円である。

## 4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

## 5. 減損損失に関する注記

該当事項なし

## 6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

## (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,171 千円
<u>1年超</u>	<u>3,455 千円</u>
	4,626 千円

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

令和6年度上尾市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

単位：千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

（1）有 形 固 定 資 産

イ 土 地		805,977	
ロ 建 物	362,573		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 119,208</u>	243,365	
ハ 構 築 物	57,191,161		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,626,484</u>	47,564,677	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,217,769		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 824,141</u>	393,628	
ホ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	506		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 144</u>	362	
ヘ 建 設 仮 勘 定		136,232	
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>49,144,241</u>

（2）無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		2,752,879	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>2,752,879</u>

(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	4,422		
ロ 長期貸付金	6,160		
ハ 破産更生債権等	9,729		
貸倒引当金	<u>△ 9,729</u>		
投資その他の資産合計		<u>10,582</u>	
固定資産合計			51,907,702
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,458,838	
(2) 未収金	259,434		
貸倒引当金	<u>△ 6,396</u>	253,038	
(3) 短期貸付金		1,560	
(4) その他流動資産		<u>226,450</u>	
流動資産合計			<u>2,939,886</u>
資産合計			<u><u>54,847,588</u></u>

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>16,738,574</u>		
企業債合計		<u>16,738,574</u>	
固定負債合計			16,738,574

#### 4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	915,667		
企業債合計		915,667	
(2) 未払金		564,288	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	19,705		
引当金合計		19,705	
(4) その他流動負債		6,463	
流動負債合計			1,506,123

#### 5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 補助金等長期前受金	12,538,644		
収益化累計額	△ 2,369,223	10,169,421	
ロ 一般会計繰入金長期前受金	11,584,184		
収益化累計額	△ 2,423,598	9,160,586	
ハ その他長期前受金	6,362,824		
収益化累計額	△ 1,000,224	5,362,600	
繰延収益合計			24,692,607
負債合計			42,937,304

## 資 本 の 部

6 資 本 金			10,925,193
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,945		
ロ 国 庫 補 助 金	251,331		
ハ 他 会 計 繰 入 金	552,702		
資 本 剰 余 金 合 計		805,978	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	179,113		
利 益 剰 余 金 合 計		179,113	
剰 余 金 合 計			985,091
資 本 合 計			11,910,284
負 債 資 本 合 計			54,847,588

# 令和6年度上尾市公共下水道事業注記(前年度分)

## 1. 重要な会計方針に関する注記

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

工具、器具及び備品 4年～15年

#### ②無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

### (2) 引当金の計上方法

#### ①退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### ②賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

## 3. 予定貸借対照表等に関する注記

## (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,972,032千円である。

## 4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

## 5. 減損損失に関する注記

該当事項なし

## 6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

## (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,171 千円
<u>1年超</u>	<u>4,627 千円</u>
	5,798 千円

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし